

第1部 活力とにぎわいのあるまちづくり

第1章 産業の振興

第1節 農業の振興

近年の農業情勢は、食の安全性に対する関心の高まり、食料自給率の低迷、農業労働力の高齢化や意欲と能力のある担い手の育成・確保、農村地域の活力低下への対応など、多くの課題が山積しています。また、WTO農業交渉を踏まえ、農業の国際競争力の強化等が喫緊の課題となっています。その一方で、全国各地で、地産地消、食と農の連携、都市と農村の交流など、地域の創意・工夫を活かした改革に向けた新たな動きがみられます。

そこで、国においては、農政全般の改革を早急に進めるために、平成17年に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、これに基づき、担い手に対して施策を集中する「品目横断的経営安定対策」、米の生産調整支援策を見直す「米政策改革推進対策」、農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るための「農地・水・環境向上支援対策」の3つを柱にした農政改革が展開されています。

このように情勢が変わる中で、本市は農業の生産基盤の整備を図るとともに、関係機関・団体と連携し、国・県の制度事業を活用して、経営基盤の強化や農作業の効率化・省力化、米・麦・大豆においては、担い手への土地集積と規模拡大による農業経営の安定向上を積極的に推進しました。

また、改革された農業政策では、担い手の育成・確保が最重要課題となっているので、農業簿記の講習会や制度説明会を開催し、認定農業者、集落営農組織の育成に取り組みました。

農業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 農地の確保・保全

(1) 伊万里農業振興地域整備計画策定事業

平成13年に策定された農業振興地域整備計画を変更し、新たな整備計画を策定するために、農用地区域の設定業務に要する経費として、1,365千円を支出しました。

(2) 農家負担の軽減対策事業

厳しい農業情勢が続くなか、土地改良事業の地元負担金の償還について軽減を図るため、川内野外4地区に助成金として2,114千円を支出し、意欲ある担い手の経営基盤強化に努めました。

(3) 国営造成施設管理体制整備促進事業

国営造成施設は多面的機能を有しており、地域住民、土地改良区及び市が一体となった維持管理体制の整備を進めるため、伊万里市土地改良区と東山代干拓土地改良区に対して補助金1,772千円を支出しました。

(4) 県営事業に対する負担金等

農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業(農免農道)(地区名:松浦3期)

農業生産性の向上及び農産物の流通の合理化を図るため、松浦3期地区を実施し、その事業費36,750千円に対する負担金3,675千円を支出しました。

地域水田農業支援緊急整備事業(地区名:伊万里)

農地の生産性を高め、担い手農家に農地を利用集積し、経営規模の拡大を図るため排水不良田の暗渠排水整備を33.6ha実施し、その事業費73,500千円に対する負担金16,625千円を支出しました。

中山間地域総合整備事業(地区名:伊万里西部)

伊万里西部地区の農業・農村地域の担い手の育成及び確保を行い、基盤整備によって農地の高度

利用化と流動化を可能にし、担い手へ集積して農業生産の発展・拡大を目指し、農村の生活環境を図るため、19年度から年度整備を行い、その事業費73,500千円に対する負担金12,464千円を支出しました。

(5) 小規模土地改良事業(市単独)

国・県の制度事業に適合しない小規模な土地改良事業について、地域の生産基盤整備に資するため、農道舗装32地区、農道改良1地区、水路改良27地区、ため池改修4地区、その他2地区の合計66地区を認可し、事業費30,000千円に対する補助金15,000千円を支出しました。

(6) さが農業農村振興整備事業

農業生産力の維持・強化に向けた生産基盤の確保や、中山間地域が果たす多面的機能の維持等を図るため、大川内町岩谷地区の水路整備を実施し、事業費4,601千円を支出しました。

(7) 基盤整備促進事業(西八谷搦地区)

農地の集積化及び汎用化を図り、高付加価値農業への転換による農業経営の向上や担い手農家の育成を図るため、ほ場整備を実施し、事業費27,060千円を支出しました。

(8) 農地・水・環境保全向上対策事業

平成19年度から平成23年度までの5カ年事業として、農村地域にある農地、農業用施設などの資源や農村環境の良好な保全とその質的向上を図るため、地域ぐるみで取り組みを支援する事業で、市内46地区で取り組み、11,948千円を補助金として支出しました。

(9) 農業委員会一般事業

農業委員自らが、積極的に農業者の代表として業務に携わり、農地法に基づく農地保全事業のほか、農地の無断転用防止・優良農地の保全を図るため地域の農地保全指導の強化を行うとともに農業委員会だよりを発行して農地保護の啓発を行いました。さらに多様な担い手を対象に、効率的で安定的な農業経営育成を目的とした、簿記記帳講習会及び家族経営協定の締結を進め、農業者の経営管理能力の向上を図るため、これらの事業に要する経費として9,558千円を支出しました。

2. 農業経営の安定化

(1) 魅力あるさが園芸農業確立対策事業

魅力ある園芸農業を確立するため、エコ農産物等の生産に必要な機械・施設等の整備に要する経費として、魅力あるさが園芸農業確立対策事業費補助金30,778千円を支出しました。

(2) 水田農業構造改革対策事業

「米政策改革大綱」に基づき、平成16年度より展開されている「米政策改革対策」について、生産組合における円滑な推進を図るため、水田農業構造改革対策特別事業費補助金として2,533千円を支出しました。

また、新たな米政策の円滑な推進を図るための協議会等活動費として、伊万里市水田農業推進協議会推進事業費補助金2,693千円、および方針作成者推進事業費補助金48千円を支出しました。

さらに、生産性の高い米・麦・大豆作りを確立するため、低コスト・高品質化の推進に必要な農業機械等を導入する新たな米政策対策事業費補助金25,105千円を支出しました。

(3) 農業・食品産業強化対策整備交付金事業

商品価値の高い米・麦・大豆生産に取り組むため、農薬の適期撒布、防除作業の省力化を図るための無人ヘリコプターの導入や、収益性の高い水田農業の実現を目指すシステムを構築するため、農業・食品産業強化対策整備交付金6,474千円を支出しました。

(4) 被害農作物対策事業

有害鳥獣（カラス・イノシシ等）による農作物の被害を防止し、農業経営の安定向上を図るため、有害鳥獣対策事業費補助金5,830千円を支出しました。

また、イノシシによる農作物の被害が増加する中、駆除従事者の若返りを図るとともに、駆除従事者を増やすため狩猟免許取得促進特別事業費補助金95千円を支出しました。

(5) 農家負担の軽減対策事業

農業経営の安定と資本整備の高度化を図る資金の融資に対し、市農林漁業振興共同化資金利子補給補助金2,351千円を支出しました。

また、効率的かつ安定的な農業経営を育成するための農業経営基盤強化資金利子補給補助金877千円を支出しました。

(6) 中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域における農業生産条件の不利を補正し、耕作放棄の発生の防止と水源涵養機能や洪水防止機能等の多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払交付金として、178,529千円を支出しました。

(7) 国営伊万里土地改良事業にかかる農家負担の軽減対策事業

国営伊万里土地改良事業にかかる地元負担金の軽減を図るため事業負担金として97,886千円を、また、農家負担の軽減を図るため担い手農家負担金助成金1,010千円を支出しました。

さらに、農家負担軽減対策の一環として伊万里市土地改良区の運営に対し補助金4,319千円を支出しました。

(8) 野菜価格安定対策事業

野菜経営の安定と生産者の健全な発展を図る野菜価格安定基金制度への造成金として、野菜価格安定対策事業費補助金3,080千円を支出しました。

(9) 畜産振興対策事業

畜産農家の経営診断を実施し、畜産経営の堅実な発展を推進するため、畜産経営診断負担金として50千円を支出しました。

さらに、肥育素牛の生産拡大や家畜糞尿の処理に要する施設・機械及び自給飼料の増産を図るための機械等を導入する、さが畜産自給力強化対策事業費補助金として4,920千円を支出しました。

(10) 家畜衛生対策事業

家畜の疾病予防、衛生知識の啓発と家畜診療業務の円滑化を図るため、伊万里・西松浦地区家畜自衛防疫協会と広域家畜診療所の運営費に対し負担金553千円を支出しました。

また、死亡獣畜の処理にかかる農家負担軽減のため死亡獣畜処理対策事業費補助金2,342千円を支出しました。

(11) 伊万里牛振興会支援事業

高級牛肉として認知されている「伊万里牛」を今後も消費者等へアピールし、足腰の強い肉用牛経営の基礎を作り生産牛を含めた肉用牛経営の安定向上を目指す伊万里牛振興会に対し補助金2,112千円を支出しました。

(12) 耕畜連携・資源循環型農業推進事業

耕種農家と畜産農家を有機的に連携させ、良質な堆肥を供給するシステム構築のため、機械等を整備する耕畜連携・資源循環型農業推進事業費補助金1,763千円を支出しました。

(13) 農業者年金基金受託事業

農業者年金受給者に対する手続きの受託業務に加えて、農業者の老後設計と後継者育成を目的とする農業者年金加入促進のための戸別訪問に643千円を支出しました。

(14) 伊万里牛高齢者等肉牛飼育モデル事業

肥育素牛の自給率向上のため、6頭の繁殖雌牛の貸付を行いました。また、伊万里地方酪農業協同組合より1,000千円の寄付受納を行い、基金へ積み立てました。また、制度の見直しに伴い、国費分の返還金として、1,238千円を支出しました。

(15) 農業・食品産業強化対策整備交付金事業（園芸対策）

産地競争力の強化を図るため、省エネルギー化や省力化等の推進に必要な機械・施設等の整備に要する経費として、農業・食品産業強化対策整備交付金事業費補助金7,137千円を支出しました。

(16) 施設園芸省エネルギー化緊急対策事業

原油価格の高騰に緊急に対応し、施設園芸の省エネルギー化を推進するために必要な資材の購入に要する経費として、施設園芸省エネルギー化緊急対策事業費補助金1,866千円を支出しました。

3. 担い手の育成・確保

(1) 農業青年等活動促進事業

農業青年組織等の育成強化を図るため、伊万里地区4Hクラブ連絡協議会、大川町新農業経営者グループの活動に対し、補助金60千円を支出しました。

(2) 若い農業者就農促進事業

次代を担う青年農業者の育成・確保を図るため、就農支援資金を借りた伊万里市在住の青年農業者の償還減免額の一部を補助するために240千円を支出しました。

(3) 農業経営相談事業

農業後継者の結婚問題を中心に取り組む専門相談員を配置し、独身男女の出会いの会の開催や情報の収集・提供を行うなどの相談業務を推進するため、相談業務委託料として329千円を支出しました。

(4) 担い手総合支援推進事業

効率的かつ安定的な農業経営への経営改善支援に取り組むとともに、担い手の育成・確保に取り組む伊万里市担い手育成総合支援協議会の活動に要する経費の負担金として132千円を支出しました。

(5) 伊万里農業未来塾新規就農者育成確保推進事業

農業外からの新規就農の確保、将来における担い手の増加につなげるため、新たに伊万里農業未来塾を開催し、その経費として300千円支出しました。

4. 市民との交流

(1) グリーンツーリズム推進事業

本市の農業や農村、農畜産物への理解醸成と消費者や都市住民との交流を図るために、日帰り・宿泊型の「畑の中のレストラン」を開催するとともに、ブランド化しつつある梅の生産園を活用した「梅まつり」を開催するための支援経費として、1,151千円を支出しました。

第2節 林業の振興

森林に対する国民の要請は、木材の生産機能から、水源の涵養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用など、森林が持つ多面的機能の発揮へと多様化しています。

その一方で、これまで森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしてきた林業においては、木材価格の長期低迷等による採算性の低下、森林所有者の高齢化及び後継者不足から、森林所有者の林業離れが加速し手入れのされない森林が増加するなど、このままでは森林の多面的機能の低下が危惧される状況になっています。

このようなことから、森林の有する多面的機能の発揮を促す適正な森林整備を行うため、間伐事業や新規植栽事業等に取り組み、平成18年に発生した林地の災害復旧事業に取り組みとともに、林業の生産基盤である林道整備を行いました。

また、森林整備に必要な森林施業計画の策定や県・森林組合と共同し利用間伐事業に取り組み、間伐材をはじめとする伊万里産木材の利用促進など、林業振興の積極的な推進を行いました。

林業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 森林の保全・保護

(1) 生活環境保全林管理事業

松浦富士と呼ばれる腰岳山頂へ通じる遊歩道周辺が整備された腰岳生活環境保全林と南波多町大野岳山頂部に整備された大野岳生活環境保全林の管理委託料として1,069千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 森林施業計画策定事業

適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者等にて行われる森林施業が計画的に実施されるよう、24団地についての森林施業計画策定業務委託料として997千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(3) 治山一般事業

平成18年及び7月に発生した農林地崩壊防止工事業費として6,205千円を支出し、林地の保全に取り組みとともに、県営事業として取り組んでいる地すべり防止対策事業、予防治山事業等の円滑な推進を図るため、佐賀県治山林道協会負担金として1,195千円を支出しました。

(4) 林地崩壊防止事業

18年に発生した2ヶ所の林地崩壊の復旧のため林地崩壊防止事業費として4,814千円を支出しました。

(5) 大野岳環境管理事業

大野岳生活環境保全林内に設置したトイレ等の管理費として、91千円を支出しました。

(6) 梅園管理運営事業

平成元年度より分収林契約を行っている梅園の管理業務委託料として、493千円を伊万里西松浦森林組合に支出しました。

(7) 腰岳健康の森管理事業

腰岳の自然の中で森林・林業の認識を深めながら憩える場として整備した腰岳健康の森の管理のため、腰岳健康の森修景施業業務委託料として伊万里西松浦森林組合へ701千円を支出しました。

2. 林業経営の安定化

(1) 林業・木材産業構造改革事業

集成材加工工場として進出した中国木材に対し、原料となる国産杉等のラミナ材を出荷するために設立された西九州木材事業協同組合の経営診断に要する費用として補助金223千円を支出しました。

(2) 佐賀西部地域林業後継者育成事業

伊万里市、武雄市、有田町の林業後継者育成を促進するため、先例地研修や林業経営研修会等に必要経費として、佐賀西部地域林業後継者対策協議会に150千円を支出しました。

(3) 伊万里産木材利用促進事業

高齢化や担い手不足により荒廃が進んでいる森林の整備を促進するため、間伐事業により発生する木材の搬出経費に補助することで市内産木材の利用を促進するとともに、林家の経営の安定を図るため補助金2,500千円を支出しました。

(4) 林道整備事業

森林整備の促進と地域林業の基盤施設として、佐賀県において開設されている県代行林道滝野線・大川眉山線2路線の用地測量及び境界杭設置、環境整備等委託料として1,697千円を支出するとともに、用地購入費として5,350千円を支出しました。

3. 担い手の育成・確保

(1) 林業研修センター管理運営事業

林業者の研修、集会等の活動による林業生産活動の充実と効率化を図ることを目的に建設された林業研修センターの指定管理料として、907千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 森林整備担い手育成事業

森林整備の担い手の通年雇用を促進するため、社会保険料等の一部を森林整備担い手育成事業補助金として1,732千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

4. 市民との交流

(1) 木工芸センター管理運営事業

木工芸品の製作を通じて森林・林業への認識を深めるために設置された、木工芸センター施設指定管理料として、1,333千円を伊万里西松浦森林組合へ支出し、建設から20年が経過し腐食等により危険な状況となった丸太柱の補強応急工事費として189千円を支出しました。

(2) 都川内森林公園管理事業

市民が森林浴や散策をしながら憩える場として整備された都川内森林公園の草払い、トイレ清掃等の管理委託料として510千円を支出しました。

第3節 水産業の振興

水産業を取り巻く情勢は、水産資源の減少や水産物輸入の増大を主因とする水産物価格の低迷、燃料油の高騰さらには消費者ニーズの多様化等による魚離れ等、漁業経営を継続して行くには極めて厳しい状況にあります。

このため、沿岸漁業の振興、沿岸水産資源の確保のための放流事業等を行いながら「つくり育てる漁業」の推進強化を図りました。

水産業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 漁場の保全・保護

(1) 内水面漁業放流事業

内水面漁業の資源確保、河川環境の保全を図るため、ウグイ、オイカワ、モクズガニ等の放流事業費補助金として27千円を大川町漁業協同組合へ支出しました。

2. 漁業経営の安定化

(1) 水産業振興一般事業

玄海地域における広域回遊魚種資源の維持増大を図り、沿岸漁業の振興に寄与することを目的とし、県、玄海地区3市町及び漁業団体の出資により設立された佐賀県玄海栽培漁業協会の会費として371千円の支出を行うとともに、当協会の回遊資源増大パイロット事業として行われたマダイ、ヒラメ等の放流事業及び養殖のための水中ポンプ施設設置費負担金として417千円を支出しました。

(2) 沿岸漁業振興特別対策事業（単独）

沿岸漁業の水産資源確保のため、アサリ、ナマコ等の放流事業費補助金として61千円を波多津漁業協同組合へ支出しました。

(3) 波多津漁港管理事業

漁港・漁場の整備促進と適切な維持管理を図り、水産業振興と地域の活性化を目的に設置された佐賀県漁港漁場協会に負担金として28千円を支出するとともに、波多津漁港の施設管理、利用漁船・遊漁船の係船指導及び漁港内の清掃等を行い、漁港内の保全・維持管理を行うための管理委託料として303千円を波多津漁業協同組合へ支出しました。

(4) 波多津漁港改修事業（単独）

平成8年度～平成13年度に実施した高潮対策事業により家屋に被害を及ぼしているため、建物損失補償金として3件に対し399千円を支出し、残る家屋の建物事後調査業務委託費として399千円を支出しました。

平成16年度までに施行した物揚場及び道路の舗装にクラックが発生したため、その補修費用として294千円を支出しました。

第4節 工業の振興

1. 企業経営の安定化

誘致企業の一部に活発な設備投資が見られるものの底上げまでには至らず、本市の工業全体としては燃料や原材料の高騰などで厳しい経営状況が続いています。

このため、中小企業に対する金融支援策として、中小企業振興資金貸付事業の原資として、市中金融機関や商工中金に対して170,000千円を預託しました。

その結果、48企業に対して設備資金21件90,020千円、運転資金33件132,260千円の貸付を行い、これに伴う当該貸付金の信用保証料について5,176千円を補填しました。

また、中小企業信用保険法の規定に基づく経営安定関連保証制度の申請に対する認定を行い、特別保証枠の制度活用を推進しました。

2. 企業立地環境の整備、新規立地の推進

平成19年6月11日に施行された企業立地促進法に基づき、武雄市との連携のもと、自動車、造船、半導体関連産業の集積を目指す基本計画を作成し、平成19年7月30日付けで国の第1号同意

を得ました。

この基本計画を指針としながら、新規の企業誘致に向けて企業訪問等により立地勧奨を行ったほか、既存企業の事業拡張の促進を図るため、フォローアップ活動に取り組みました。

その結果、(株)SUMCOの事業拡張によるソーラー工場の進出や分散する研究開発部門を集約するための新評価棟の建設が決定されるなど、伊万里団地の分譲率が約99%となったほか、大坪町白野には辛子明太子など水産加工品を製造する(株)かねはの進出が決定しました。

また、新規企業の立地や既立地企業の増設、機能集約などにより、本市への転勤者の増加が予想されることから、市内への転入を促進し、定住化を図るための転入支援窓口を設置しました。

さらに、企業立地の促進を図るためには工業団地の適正な維持管理が必要なことから、伊万里団地の緑地管理や工場排水ポンプの維持管理に努めるなど、これらに要した経費として3,480千円を支出しました。

第5節 新産業の創出・育成

佐賀大学海洋エネルギー研究センター(I O E S)を核とする構造改革特区「伊万里サステイナブル・フロンティア知的特区」における特定事業の適用を受ける事業主体を追加するなど、海洋温度差発電に関する研究、開発の促進に努めました。

第6節 商業の振興

本市の商業の景況は、郊外型大型店の進出、個人消費の伸び悩みや消費者ニーズの多様化などにより、依然として厳しい状況にあります。

このようなことから、商業の振興を図るため次の事業に取り組みました。

1. 小売業の活性化

個人消費の伸び悩みやニーズの変化に加えて郊外型大型店との競合などにより、商店街の集客や売上げが落ち込んでいることから、商店街や商工会議所などが中心となった商業の活性化に向けた取り組みに対して支援を行いました。

まず、各種集客イベントなど商店街の活性化に向けた自主的な取り組みに対して1,100千円を支出したほか、中心市街地の活性化を図るため、伊万里らしい街並みの整備による潤いと賑わいのある街づくりを推進するTMO(街づくり機関)の伊万里商工会議所に対し110千円を支出しました。

また、中心市街地や商店街を訪れる来街者の利便性の向上を図るため、中央、船屋町、幸善町、駅前、駅前広場、駅前東の6ヶ所の駐車場を運営しました。

平成19年度においては、延べ47,132台(月ぎめ含む)の利用があり、その使用料は15,134千円(月ぎめ含む)となり、前年度と比較して、利用台数については2,127台の増、使用料については916千円の減となっています。

歳入総額は15,617千円で、そのほとんどが使用料となっています。

また、歳出総額は15,362千円で、主なものとして、指定管理料7,455千円、全自動料金精算システムリース料1,751千円、土地借上料4,784千円などとなっており、歳入歳出差引255千円の収益増となりましたので、平成20年度に繰越を行いました。

2. 小売業経営の安定化

商工会議所に対し補助金800千円を支出し、小売事業者を対象にしたパソコンや簿記などの各種

研修会や講習会等を実施するとともに、消費者ニーズにマッチした品揃えや商品陳列、店の内外装などの指導に取り組みました。

また、商工会議所内に設置されている中小企業相談所に対し、税務・経理に関する一般的な経営相談や新規創業、人材育成など中・小規模事業者の育成に取り組むための補助金300千円を支出しました。

第7節 観光の振興

観光については、「焼き物とフルーツの里・伊万里」のキャッチフレーズに代表されるように窯業や農業などの産業活動から生産されたものを観光資源として活用した産業観光を中核に据え、陶磁文化や祭りイベント、恵まれた自然、景観などを活用した観光振興に努めました。

観光部門における主な事業は次のとおりです。

1. 観光PRの充実

伊万里市物産観光振興協議会事業として、福岡都市圏に向けて「伊万里」の情報発信を行うとともに、観光のみならず農林水産・企業誘致等、幅広い産業面での宣伝活動に結びつけるために、エージェント・マスコミ招聘事業を行ったほか、市内のイベントに合わせ物産展を開催しました。

また、広域的な取り組みとして、佐賀県内の観光地がひとつになり全国に向けた総合的な観光宣伝を行う「ウェルカム佐賀キャンペーン事業」や佐賀県観光連盟、佐賀県物産振興協会などによる広域的な宣伝活動に努め、テレビ、ラジオ取材や旅行雑誌等への掲載によるPRを行いました。

さらに新たな試みとして、福岡都市圏において松浦市との共同による物産展「伊万里・松浦どっちもうまか祭in福岡2008」を開催し、特産品の販売促進や観光情報の発信に努めました。

これら観光PRのための経費として5,633千円を支出しました。

2. 個性的な観光地づくりの推進

国指定の史跡であるとともに伊万里市随一の観光地である大川内山をはじめ、市街地の散策やグルメ情報など伊万里の魅力を満載した観光パンフレット「ぶらりいまりめぐり」を10年ぶりに全面改訂し作成しました。

また、観光客を誘致する祭りやイベントについては、恒例の「どっちゃん祭り」や「いまり秋祭り」をはじめ、焼き物の町にふさわしいイベントである「国際アマチュア陶芸展」の開催などにより、観光客の増加に努めました。

さらに、福岡都市圏観光客誘致事業として、市民との協働により観光地づくりを行い、新たな観光コースの開発に努めました。

これら、個性的な観光地づくりのための経費として9,364千円を支出しました。

3. 観光客受け入れ体制の整備

イマリンビーチや大川内山キャンプ場は、家族連れやグループなどでの身近なレジャー施設として親しまれていますが、これらの維持管理費として10,297千円を支出しました。

公園については、竹の古場公園をはじめ玄海国定公園区域内の大平山公園、高尾山公園等の自然公園及び藩窯公園などの維持管理に要する経費として10,238千円を支出しました。

一方、ソフト面においては、伊万里の魅力をPRするとともに、観光客の満足度を高め、さらなる観光客の増加を図るため、観光ボランティアガイド養成事業を行いました。現在は29名のボラ

ンティアガイドの会員により、市街地や大川内山で本格的にガイドを行っています。

この経費として81千円を支出しました。

第8節 貿易の振興

伊万里港においては、平成9年4月に韓国・釜山港との国際コンテナ定期航路が開設され、以来、官民一体となった積極的な集荷、航路誘致活動を展開してきました。

この結果、中国直行航路3航路（大連・青島、上海、華南ラウンド）、韓国（プサン）積み替え航路1航路を有する港に成長し、北部九州における国際物流拠点として確固たる地位を築いてきたところです。

ただ、ここにきて右肩上がりに伸びてきた取扱い貨物量も陰りを見せ始め、近隣港との集荷競争の激化が顕著になってきています。

このような中、平成19年度は、伊万里港開港40周年、コンテナターミナル開設10周年の節目の年にあつたことから、佐賀県伊万里港振興会を中心とした実行委員会が組織され、「新海流IMARI'2007」と銘打った記念事業が開催されました。

記念式典や七ツ島工業団地内での記念イベント、コンテナターミナル見学会など様々な趣向を凝らしたイベントが開催され、伊万里港のPR、港を活かした新たな経済活動など、今後の伊万里港を中心とした市の発展可能性を内外にアピールすることができました。

また、佐賀県伊万里港振興会の従来からの事業である国内、国外ポートセールス活動も記念事業に合わせ積極的に行われました。

これらの事業に市は事務局としてその企画、立案、実施の中心としてその役割を果たすとともに、これらに要した経費として、13,800千円を支出しました。

「伊万里・アジアネットワーク事業」は成長著しい中国を始めとした東アジア諸国に近いという地理的優位性を活かし、伊万里市の経済活性化を図る目的で事業を実施しております。

平成16年度に市、民間団体及び大学等からなる「伊万里・アジアネットワーク事業推進委員会」を組織し、市はその事務局として事業計画の具体化に向けた取り組みを進めてきたところです。

その中で、平成19年度は、伊万里港開港40周年、コンテナターミナル開設10周年、また中国大連市との友好交流20周年の節目にあつたことから、今までの「伊万里梨」「伊万里焼」の試験販売に加え、両市の友好都市締結と合わせ、中国大連市の日系高級ホテルにおける伊万里焼の展示、伊万里焼コーヒーカップの使用など、PR活動を5か月間実施いたしました。

加えて大連市内にある「大連海事大学」と協調して「伊万里文化の伝承」を行うため、同大学が開設する陶芸講座に協力することとし、陶芸用窯の設置を助成しました。

また、現地での経済活動の拠点を開設すべく「SHOP IMARI」事業展開調査研究活動を行い、今後の経済交流活動に向けた展望や課題を整理したところであり、これらに要した経費として、3,683千円を支出しました。

第9節 雇用・勤労者対策の推進

1. 多様な就業機会の創出

市内大手企業の事業拡張に伴う新規雇用などもあって、管内の有効求人倍率は県内の平均を上回りましたが、雇用形態が非正規雇用へシフトする傾向にあることや高齢者、障害者などの雇用の場は限られていることなど、雇用状況が好転するためには課題も残されています。

こうしたなか、職業安定所や商工会議所等の関係団体と一体となって、「ふるさと企業ガイドブッ

ク」を作成したほか、高等学校の進路指導の先生方による市内企業の視察や、産学官懇談会を実施するなど、新規学卒者の市内定着、人材確保に取り組みました。

また、女性や高齢者、障害者などの雇用促進について、国県やハローワークと連携しながら、広報掲載やポスター掲示等による普及啓発に努めました。

2. 安心できる労働環境の確保

市内中小企業に働く人たちが豊かで充実した生活を送ることができるよう、中小企業における従業員の福祉厚生の増進を図る（財）佐賀県中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営負担金として427千円を支出したほか、伊万里地区労働者福祉協議会が実施する福利厚生活動に対する補助金として800千円を支出しました。

また、勤労者福祉資金の充実のため、勤労者の住宅ローン等の一般大口貸付として福利共済資金貸付の原資となる預託金30,000千円、生活資金貸付としての福利厚生資金の原資となる預託金40,000千円を労働金庫に預託しました。

その結果、福利共済資金382件1,079,591千円の貸付実績がありました。

さらに、勤労者の福祉向上を目指し各種活動を行っている佐賀県労働者福祉基金協会の基盤強化のため50千円を支出しました。

第2章 都市基盤の整備

第1節 交通体系の整備

1. 幹線道路の整備

都市間基幹道路である西九州自動車道の唐津伊万里道路（伊万里市域の延長約7km）については、懸案の谷口インター部の設計協議が、平成19年9月に地元の了解を得ましたので、幅杭を設置し、用地調査に入りました。

併せて大曲～原屋敷間の用地買収（52筆、18,605㎡）の促進に努め、この間の用地取得率は83.8%になりました。

伊万里道路（延長約6.6km）については、平成19年5月に路線測量に向けた地元説明会を開催し、路線測量が一部を除いて終了しました。

伊万里松浦道路（延長10.1km）は、山代～県境間の用地買収（240筆、96,467㎡）を平成19年11月より着手し、用地取得率は52.7%になり、また、伊万里西～山代間の測量立入り説明会を平成19年8月に開催し路線測量が実施されました。

市内幹線道路である国道においても、国道204号二里山代線（天神橋～楠久津間）の4車線化改良事業、国道498号大坪バイパス建設、県道黒川松島線バイパス建設、国道202号伊万里バイパス（白野地区4車線化改良）についても進捗が図られました。

これらの事業を円滑に推進するための事業促進活動に要する経費として、3,018千円を支出しました。

都市計画道路は、都市の健全な発展を促し人々が快適に生活を営んでいくうえで基本となる施設です。このため、平成19年度は伊万里都市計画道路の3路線の本工事、調査設計、用地取得、物件補償等に148,647千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
大坪木須線	まちづくり交付金事業 (現年度) 55,800 (明許繰越) 73,200	本工事 橋台(永山高架橋) 1基 用地取得 485m ² 物件補償 一式(NTT、九電、ICTV、上水道管) 本工事 L = 300m
陣内白野線	まちづくり交付金事業 15,000	本工事 土工、擁壁工 一式 委託料 建物調査 用地取得 418.19m ² 物件補償(立木、工作物等)一式
伊万里駅南口 線関連	市単独 4,647	用地取得 102.33m ² 物件補償(家屋等) 一式(前払金)
計	148,647	

2. 交通弱者の移動手段の確保

バス路線については、利用者のバス離れで路線維持が困難となっている地域が数多くあるなか、沿線住民の日常生活の交通手段を確保するため、地方バス路線維持費補助金として65,841千円を支出しました。

また、市街地の公共施設や商業施設、病院や住宅地などを巡回し、お年寄り等の交通弱者の日常生活の足を確保するためのコミュニティバス「いまりんバス」の運行経費として4,043千円を支出しました。

3. 利便性の高い公共輸送機関の整備

松浦鉄道は少子化やモータリゼーションの進展で利用者が減少し、経営環境は厳しいものがあります。

そこで、連絡協議会活動を通じて運営支援に努めたほか、沿線の関係自治体が一体となって老朽化した施設や車両の整備を行う「松浦鉄道施設整備事業」に対して、22,736千円を支出しました。

一方、JR筑肥線については、一層の利用促進を図るため、沿線市町で組織し連携している「筑肥線複線化電化促進期成会」において、利用しやすいダイヤの設定など快適な輸送サービスについて要望活動を行いました。

第2節 道路の整備

1. 安全な生活道路の整備

今日の車社会に対し、歩行者や通行車両の安全を確保するため、側溝や路肩部等の改修や補修を行うとともに、舗装補修や局部改良等を請負工事による施工や原材料支給による地元施工等により、市民と密着している「足もと道路」について次のとおり重点的に整備しました。

(1) 市道維持補修事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
側溝整備	31,348	34路線 L = 1,057m
一般補修	16,299	23路線 L = 307m
落石防止	1,511	1路線 L = 24m
舗装補修	16,521	12路線 A = 3,919m ²
局部改良	5,320	4路線 L = 115m
原材料費	21,892	生コン、側溝蓋、側溝本体、アスファルト合材等
計	92,891	

2. 快適な生活道路の整備

道路は、あらゆる産業経済活動を支える最も基本的な社会資本として、地域社会の活性化を図るための重要な公共施設です。

近年における道路に対する市民のニーズは、ますます多様化してきており、道路の持つ基本的役割を踏まえ、安全で快適な生活基盤の充実及び豊かな地域社会の創出を図るため、増大する交通需要に対して国道・県道の基幹交通網と一体となった市道の整備に努めました。

平成19年度は、地方道路交付金事業1路線、都市再生道路整備事業1路線、辺地対策事業1路線、道整備交付金事業5路線、市道整備事業13路線を実施し、この経費として、工事請負費115,460千円、測量設計委託料17,619千円、用地費10,612千円、補償費6,785千円を支出しました。

また、県営事業による道路改築の負担金として8,550千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 地方道路交付金事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
提川・川西線	14,376	測量・設計1件、用地取得5件

(2) 都市再生道路整備事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
栄町・永山線	14,376	道路排水工L=53m、 用地取得24件、物件移転補償18件

(3) 辺地対策事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
立岩・東分線	34,776	改良L=296m、舗装L=296m 用地取得11件、物件移転補償6件

(4) 道整備交付金事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
重橋・中山線	14,476	改良L=243m、舗装L=193m、W=5.0m
下平2号線	11,687	改良L=37m、舗装L=120.4m、W=5.0m
古賀・正力坊線	14,263	改良L=285.5m、W=6.0m 用地取得3件、物件移転補償2件
真手野・中山線	10,287	改良L=222.5m、W=6.0m
脇野・下分線	5,957	測量・設計1件、用地取得13件、物件移転補償4件
計	56,670	

(5) 市道整備事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
古川・村分線外12路線	32,036	改良L=684.9m、舗装L=206.3m、用地取得9件 物件移転補償8件、測量・設計2件

(6) 県営事業負担金 (単位：千円)

事業名	路線名	事業費	負担率	負担金
道路改築	伊万里・有田線	57,000	15/100	8,550

第3節 港湾機能の整備

伊万里港はコンテナ貨物取扱量の増加や伊万里港周辺の企業進出や拡張により、港湾活動が活発化していることや、世界的に船舶の大型化が進んでいることにより、七ツ島地区に水深13m、延長260mの岸壁整備が平成17年度より、国の直轄事業として着手され、ケーソン製作15函の内、平成18年度にケーソン6函、平成19年度にもケーソン6函が製作されました。

また、県においても船舶の大型化に対応した港湾整備として、久原北地区の航路浚渫も実施されたところ です。

伊万里団地には周辺地区も含め、近年相次ぐ企業進出により、通勤車輛や取扱貨物量の増加に伴い、朝夕の出退勤時を中心に国道204号や臨港道路久原瀬戸線の交通量が増加しており、数年後には更に交通量が増えるものと見込まれることから、現況の2車線では交通渋滞が予測されます。

このようなことから、本年6月には山代町開発促進協議会他2団体と共に、佐賀県に対して臨港道路久原線の4車線化整備の要望活動を行なったところ です。

これら事業の円滑な推進を図るための経費として2,053千円を支出しました。

第4節 水資源の開発

1. 安全で安定した水源の確保

市民生活の多様化や都市化の進展、更には企業誘致の推進などにより年々増大する水需要に対処するとともに、上水道未普及地域の解消を図るため、新たな水資源の開発は本市の重要な課題となっています。

水道事業においては、その水源として県営事業で建設が進められている井手口川ダムで、平成14年5月に佐賀県知事と地権者会との間で「井手口川ダム建設に伴う損失補償等に関する協定書」の調印が行われ、以来、地権者との契約が順次進められてきました。平成19年度をもって用地交渉はほぼ完了し、年度末にはダム本体工事が着工されたところ です。

そのような中、平成18年度から「井手口川ダム周辺整備計画」について、地元、県、市で組織を立ち上げ議論を進めてまいりました。平成19年度は周辺整備の基本方針の決定やゾーンごとの整備方針を定めたところ です。

本市においては、その「井手口川ダム周辺整備計画検討委員会」の事務局として地元関係者や佐賀県との協議、調整を行うとともに、地元関係者による先例地事例の調査への同行等を行い、これらに要した経費として、600千円を支出しました。

工業用水道事業においては、伊万里湾左岸域に立地した企業の生産活動に必要な工業用水の安定供給と各施設の適正な管理による機能維持に努めました。

19年度の給水状況については、第1工業用水道において(株)SUMCO九州事業所ほか10事業所に対し、前年度に比べ32,272m³(1.29%)増の年間2,531,858m³を給水しました。

第2工業用水道については、給水原価が高く経営を圧迫するため、工業用水道事業全般における収支改善策として、前年度に引き続き運転を休止しています。

第3工業用水道については、(株)SUMCO九州事業所ほか7事業所に対し、前年度に比べ114,198m³(3.23%)増の年間3,644,530m³を給水しました。

このようなことから、工業用水道全体では、前年度に比べ146,470m³(2.43%)増の年間6,176,388m³を給水しました。

また、(株)SUMCOの伊万里団地進出時の約束はもとより、木材加工企業の事業拡張や今後の企業立地に伴う新たな水需要に対応するため、(株)SUMCO九州事業所(久原工場)が本格操業を開始する平

成21年7月1日の給水開始を目指し、平成18年度から県と一体となり、給水能力日量25,000m³の第4工業用水道の整備に取り組んでいます。

平成19年度は、国の補助事業の採択を受け、取水、導水、貯水、浄水、配水の全ての施設工事に着手し、平成20年度または21年度までの継続工事も含め、事業費ベースで全体計画の約80%の工事について発注を済ませたところであり、平成19年度末における全体計画に対する出来高（決算ベース）も42%に達し、ほぼ計画どおりの事業進捗となりました。

事業の主な内容は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内容
第1工業用水道 配水設備改良事業	4,297	・配水ポンプインバータ取替工事
第4工業用水道 建設事業	83,698	【委託料】 計22件 ・貯水施設塩分溶出解析業務委託ほか
	5,158,473	【工事請負費】計34件（発注件数） ・取水施設 取水路整備L=146m 11,577千円 ・導水施設 導水ポンプ場整備、導水管布設L=6,685m 1,545,758千円 ・貯水施設 一式 2,791,981千円 ・浄水施設 一式 531,837千円 ・配水施設 配水管布設L=2,420m 267,322千円 ・その他補償工事 9,998千円
	412,565	【用地及び補償費】 ・用地費 浄水施設、貯水施設管理用地等 124,889千円 ・補償費 電柱等移設補償 3,196千円 県有財産（港湾施設）取得 284,480千円
	154,113	【その他】 ・建設利息 企業債（H18年度債）償還利息 9,812千円 ・事務費 職員人件費等 144,301千円

第5節 土地利用の適正化

1. 土地現況の把握

地籍調査は、地籍の明確化による市民の土地に関する権利保護、各種調査成果の利活用による諸施策の効率化等を目指して、昭和58年度から平成29年度までの35ヵ年計画のもと事業に取り組んでおり、平成19年度までの調査完了面積は171.19km²、進捗率74.18%となっております。

平成19年度においては、平成17年度に現地調査した大川町山口の一部、東田代、立川の一部、大川野の一部、南波多町古川7.72km²の調査成果が国の認証を受けましたので、佐賀地方務局伊万里支局に送付しました。また、平成18年度に現地調査した南波多町笠稚、府招の一部、小麦原、大川原の一部7.54km²の面積測定及び地籍図の作成と並行して、南波多町大川原の一部、高瀬の一部、井手野、原屋敷7.30km²の一筆地調査及び地籍測量を実施しました。

一方、各種調査成果の利活用については、平成19年度においては国県及び市の関係機関で343件、個人や業者等で1,548件の利用がありました。

事業の主な内容は次のとおりです。

区 分	事業費	事 業 内 容
地籍調査事業 (国土調査法に基づく) 総事業費 226,565千円	委託料 108,724千円	平成18年度調査区 7.54km ² 南波多町笠稚、府招の一部、小麦原、大川原の一部 面積測定 : 6,680筆 地籍図原図 : 357枚 (1/500) ・地籍図複図作成業務委託 1,470千円 ・地籍図原図作成及び面積測定業務委託4,883千円 ・閲覧用図面作成業務委託 1,470千円 ・地籍補正測量業務委託 1,035千円 ・数値情報化業務委託 1,732千円 平成19年度調査区 7.30km ² 南波多町大川原の一部、高瀬の一部、井手野、原屋敷 調査字数 : 81字 調査筆数 : 9,259筆 ・地籍測量業務委託 87,954千円 ・一筆地調査業務委託 9,450千円 ・パソコンシステム保守業務委託 730千円

2. 土地の有効活用の促進

本市の都市計画区域内における土地利用計画及び都市施設の発展を計画的に誘導し、都市の良好な推進を行なうため、都市計画決定の変更等における都市計画図修正作成及び都市計画審議会開催にかかる経費として2,056千円を支出しました。

また、伊万里市土地開発公社で先行取得していた伊万里駅前西側駐車場の1,109.15m²を取得しました。

公共事業の代替地分譲及び一般分譲を行っている立花台地開発事業では平成19年度は6区画を分譲しました。

第6節 市街地の整備

1. 利便性のある都市機能の整備

駅ビル事業においては、施設の管理運営費として14,170千円を支出しました。

2. 魅力ある町並みの形成

市街地入口の幹線道路の要所に伊万里焼モニュメントを設置し、「行きたいまちいまり・住りたいまちいまり」の推進を図る伊万里焼ロードギャラリー事業の経費として3,834千円を支出しました。

第7節 地域情報化の推進

1. 情報通信施設、設備の整備

国と地方公共団体をネットワークで結び文書等の送受信を行う総合行政ネットワーク(LGWAN)が平成15年度から整備されており、そのための機器の保守及び運用のための経費として3,260千円支出しました。

また、16年度に佐賀県と県内市町村で整備した公共ネットワークについては、総合行政ネットワークをこのネットワークで運用し、防災情報の提供、国保連合会との情報の送受信にも利用されています。

平成19年度はこの公共ネットワークの維持管理経費として負担金1,114千円を支出しました。

2. 提供情報の充実

市内のインターネットを利用して情報を発信したい事業者や団体のために開設した「まるごと伊万里市民ポータルサイト」は、自立した経営に完全に移行し1年目となりました。

会員数も72会員、アクセス数28万件/年になり、研修会の開催やサイトのPRに努め、順調な経営を行っております。

この運営協議会の会費として100千円を支出しました。